



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日 東

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所
 コード番号 5952 URL http://www.amatei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋元 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石野 栄一 (TEL) 06-6411-1236
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,126	△4.2	13	△77.2	22	△34.9	58	132.1
26年3月期	5,352	5.5	60	△19.2	35	△51.0	25	△50.7

(注) 包括利益 27年3月期 127百万円(226.8%) 26年3月期 39百万円(△17.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.80	—	6.6	0.5	0.3
26年3月期	2.07	—	3.1	0.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,106	993	18.8	78.16
26年3月期	4,845	865	17.2	68.02

(参考) 自己資本 27年3月期 958百万円 26年3月期 834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	150	△252	111	457
26年3月期	59	△144	△52	447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	3.2	20	—	10	452.5	100	114.5	8.15
通期	5,300	3.4	80	515.4	55	150.0	140	141.4	11.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	12,317,000株	26年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	48,582株	26年3月期	47,478株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,268,812株	26年3月期	12,269,668株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,014	△6.0	0	△98.2	△2	—	40	134.7
26年3月期	4,272	7.0	40	△43.3	25	△66.1	17	△70.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	3.29		—					
26年3月期	1.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	3,828		763		19.9		62.20	
26年3月期	3,741		684		18.3		55.78	

(参考) 自己資本 27年3月期 763百万円 26年3月期 684百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,000	2.6	5	—	100	274.1	8.15	
通期	4,100	2.1	30	—	120	200.0	9.78	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税による影響が長引き、実質賃金の低下により個人消費の回復が遅れ、また、円安による資材価格等の上昇により、依然景気の下振れリスクがあるものの、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果等を背景に、株価が上昇し、雇用・所得環境が改善する等緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国の成長ベースの鈍化、欧州の経済動向や中東情勢が懸念され、更なる円安による輸入品やエネルギーコストの上昇等、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、住宅ローン減税、低金利融資の継続、贈与税非課税枠の特例措置等の住宅取得促進政策が講じられたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響は大きく、2014年度の新設住宅着工戸数は880千戸(前年度比10.8%減)となり、依然住宅需要の環境は厳しいものがあります。また、一昨年来からの円安の進行により、中国からの輸入商品の仕入コストが上がったことにより、収益が悪化しました。また、電気・輸送機器向は、生産拠点の国内回帰が見られ、需要減には歯止めが掛かり増収となりましたが、製造コストを回収するには至らず、依然厳しい環境が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,126百万円と前年度比225百万円の減収(△4.2%減)となりました。営業利益は、資材・電力料等の製造コスト、運搬費、輸入商品の仕入コストの増加により、13百万円(前年度比46百万円減)となり、経常利益は、22百万円(前年度比12百万円減)となりました。当期純利益は、事務所棟及びその敷地の固定資産売却益69百万円、固定資産除却損22百万円、法人税、住民税及び事業税7百万円等を計上した結果、58百万円(前年度25百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次の通りであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により、住宅関連で使用する釘の需要は大きく落ち込み、また円安による輸入商品の値上がりや電力料等の製造コスト上昇分の販売価格への転嫁が進まなかったことにより、収益が悪化しました。この結果、当セグメントの売上高は4,014百万円(前年度比6.0%減)となり、セグメント利益は前年度に比べ44百万円減少し、179百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトの動きは止まりました。海外移転が進んだ輸送機器向も国内回帰の動きがある等、需要は幾分回復しましたが、電力料・外注加工費等の製造コストが増加したことにより、収益は減少しました。この結果、当セグメントの売上高は、1,112百万円(前年度比3.0%増)となり、セグメント利益は前年度に比べ6百万円減少し、13百万円となりました。

②今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、政府による経済・金融政策の下支えもあり、株高・円安メリットを受けた企業の収益改善基調が続き、雇用・所得環境の良化傾向が個人消費の持ち直しに繋がりがつつあるため、景気回復の動きは継続するものと思われれます。

当社グループの事業環境は、建設・梱包向事業については、需要動向の重要な指標となる新設住宅着工戸数が2015年度は900千戸前後と予想されますが、木造住宅の需要回復には、消費税増税後に住宅ローン減税が拡大されつつも、もう少し時間を要すると思われれます。また、電気料金の値上げ等による製造コストの増加や円安による資材の値上げ懸念もあるため、収益環境は不透明な状況が続くものと思われれます。引き続き販売価格の是正とコストの低減に取り組んでまいります。

また、電気・輸送機器向事業については、円高の是正で需要家の現地調達化への雪崩現象は止まり、国内回帰への動きが顕著となってきました。今後、需要は漸増傾向が続くものと思われれます。また、輸送機器向に導入した多段冷間圧造設備は本格稼働に向け取り組んでおり、今後の生産性の向上と売上げの拡大が期待できます。引き続き徹底した経費削減と販売拡大に取り組んでまいります。

尚、平成27年4月21日に発表いたしました、「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」にある固定資産売却益については、平成28年3月期第1四半期の連結財務諸表及び個別財務諸表において計上する予定であります。詳しくは、4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項の(重要な後発事象)(24ページ)を参照下さい。

次期(平成28年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,300百万円、営業利益80百万円、経常利益55百万円、当期純利益140百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,106百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比261百万円増)となりました。負債は4,113百万円(前年度末比133百万円増)となり、純資産は993百万円(前年度末比127百万円増)となりました。

(流動資産)

流動資産は、建設・梱包向において、前連結会計年度の消費税増税前の駆け込みにより増加した受取手形及び売掛金は、当連結会計年度には回収が進んだため107百万円減少しましたが、商品及び製品が101百万円増加したこと等により、前年度末に比べ1百万円減の2,793百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、有形・無形固定資産の設備投資額が301百万円に対して、減価償却費が147百万円であり、また投資有価証券が連結会計期間末の株価上昇により、前年度末に比べ55百万円増加したこと等により、前年度末に比べ262百万円増加し、2,312百万円となりました。

(流動負債及び固定負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が34百万円減少しましたが、その他で23百万円増加したため、2百万円減の2,803百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前年度末に比べ119百万円増加したこと等により、前年度末に比べ136百万円増の1,309百万円となりました。

(純資産)

株主資本のうち利益剰余金が、当期純利益が58百万円により254百万円となり、その他有価証券差額金が、所有株式の時価が、前年度末に比べ上昇したことにより、38百万円増の51百万円となりました。また、前連結会計年度末からの適用に伴う「退職給付に係る調整累計額」は会計基準変更時差異がなくなったこと等により、純資産は127百万円増の993百万円となりました。この結果、自己資本比率は前年度末の17.2%から18.8%となり、1株当たり純資産は68.02円から78.16円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により150百万円の収入があり、投資活動により252百万円の支出、財務活動により111百万円の収入があったことにより、資金は前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、457百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

建設・梱包向において、前連結会計年度の消費税増税前の駆け込み需要により増加した売上債権の回収が進んだため、売上債権が107百万円減少しましたが、たな卸資産が92百万円増加し、減価償却費が147百万円であったため、営業活動で得られた資金は150百万円となりました。(前連結会計年度は59百万円の収入)

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が320百万円、有形固定資産の売却による収入が116百万円であったこと等のため、投資活動に使用した資金は252百万円となりました。(前連結会計年度は144百万円の支出)

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額が75百万円であり、長期借入金を新規に835百万円借入れましたが、返済による支出が647百万円であったため、財務活動で得られた資金は111百万円となりました。(前連結会計年度は52百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	16.8%	15.9%	17.0%	17.2%	18.8%
時価ベースの自己資本比率	18.6%	21.4%	17.7%	20.8%	26.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.2年	90.0年	7.9年	45.4年	18.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6倍	0.7倍	8.4倍	1.6倍	4.6倍

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要施策のひとつと位置付けており、財務体質の強化に取り組んでいます。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して実施いたしたく考えています。当期の利益配当金につきましては、分配可能な利益がまだ不十分であり、また、当期純利益につきましては、今後の事業展開、財務体質の強化のため、内部留保をいたしたく存じますので、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の業績を踏まえ、復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えています。

(事業環境について)

建設・梱包向セグメント

①少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

少子化の進行と住宅の長寿命化によって、国内の新設住宅着工戸数が減少し、それに伴い釘の需要も長期的に減少するリスクがあります。一方、高齢化やライフスタイルの多様化等によって世帯数は当面減少せず、中期的な賃貸住宅需要はむしろ増加に向かう、という説もあります。

②販売価格の硬直性

中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、直近の輸入浸透率は7割を超え、市場価格を押し下げています。建設・梱包業界は競争が激しく、材料の高騰、為替の急激な変動による海外での輸入商品の仕入コスト増、電力料金の値上げ等を販売価格に転嫁することが難しく、採算が悪化することが予想されます。

③為替変動

円安により、輸入商品の仕入価格上昇というリスクがあります。

電気・輸送機器向セグメント

最終需要家の海外シフト、電気産業の競争力低下による減産等に伴うネジ需要の減少のリスクがあります。

(事業構造について)

単一商品に依存しており、事業環境等の変化への対応が難しいと考えます。

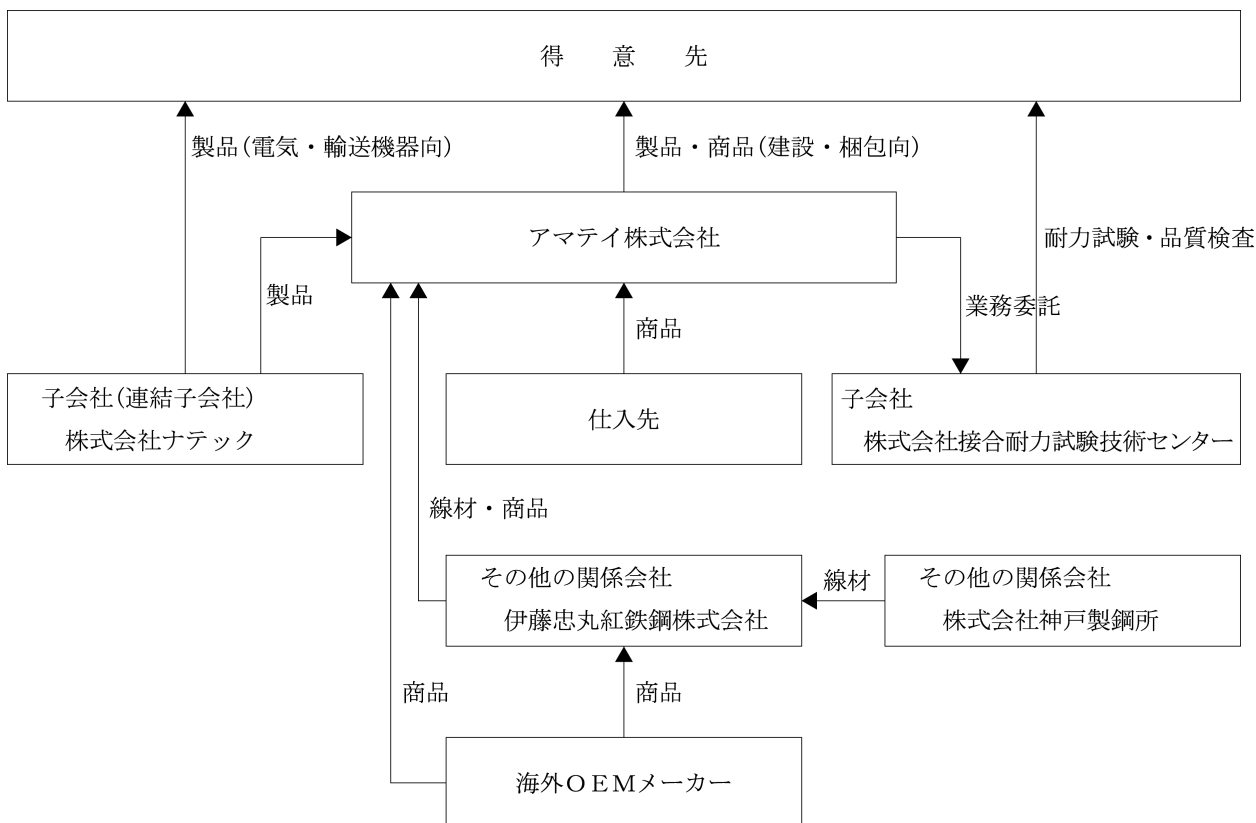
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社(株式会社接合耐力試験技術センター、株式会社ナテック)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所…当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査を行っています。

株式会社ナテックは、工業用精密ネジの製造・販売を行っています。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものどもの、人と人をつなぎ、豊かな社会づくりに貢献します」を企業理念として定め、多様なニーズに応えられる高品質の製品を開発・提供して、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守する透明でわかりやすい経営によって収益力をあげ、安定した利益を継続的に確保し企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが事業展開に際し重視している経営指標は、売上高、営業利益、自己資本比率であります。徹底した合理化、原価低減により生産性を高め、総資産を圧縮し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

(経営指標) 売上高 60億円、営業利益 1億円、自己資本比率 20%超

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持つ技術力、開発力、設備能力、ブランド力、情報力等を活かし、下記の施策を実行しながら、コスト競争力の強化、財務体質の改善に努めてまいります。

建設・梱包向セグメント

釘は国内総需要の約7割が輸入商品で賄われている品種であり、当社の場合もここ数年海外委託生産品(OEM)の販売量が国内自社生産品を上回っているのが現状です。しかし、長年の経験に培われた当社の技術力・開発力・品質管理能力は、高付加価値品の製造においては圧倒的な優位性を保っていますし、またOEM商品の品質安定にも大きく寄与しています。汎用品から高付加価値品に至るまで、お客様の様々なニーズにお答えできる企業として勝ち残っていくため、コスト削減と売上高拡大を実現し、収益力のレベルアップを図ってまいります。

具体的施策は以下の通りです。

①コスト削減

1. 国内生産品種を再検討・選別する。
2. OEM提携先との関係強化により仕入コストを削減する。
3. 物流を合理化・再構築する。
4. 副資材の大幅な見直しを行う。

②売上高の拡大

1. 営業スタッフを拡充する。
2. メリハリをつけた営業戦略により適正価格での売上増を追求する。
3. 技術力を活かした新製品を開発する。

電気・輸送機器向セグメント

弱電・OA機器メーカーは、円安の影響もあり国内回帰を具体化させており、また取引形態を商社を経由しないメーカーとの直接取引の動きが見られます。自動車メーカーは、国内への生産移管、現地調達化に動きつつあり、国内需要の増加が見込まれます。また、自動車産業並びにOA機器メーカー向けを主なターゲットとして、高付加価値機能部品の製造を行う多段冷間圧造設備を2014年に導入しましたが、技術力が設備に追いつけなかったこともあり、本格稼動には至っておりませんが、2015年内には量産体制に入る見込みであります。

高付加価値機能部品の製造・販売は、従来主力のネジ類拡販にも相乗効果が期待できるため、この投資効果の極大化に注力して営業活動を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「事業等のリスク」で述べた事業環境の変化や事業構造に伴うリスクに対応すべく、次の事項に積極的に挑戦し、業容の維持・拡大を図っていく所存であります。

①コスト競争力の強化

1. TPM初期清掃活動、計画的な予防保全、多能工化、生産性向上活動、コストダウン活動を推進し、儲かる工場を目指します。
2. 国内生産能力を最大限活用して、高品質で収益性の高い品種を優先的に増産します。
3. 省エネをはじめコストダウン案件を発掘し、推進します。
4. 自社製品と輸入商品とのバランスを柔軟に執ります。

②新製品の開発推進

製販一体で、顧客ニーズを満足する新製品の開発に取り組みます。

③財務体質の改善

④新規事業への展開

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,563	457,591
受取手形及び売掛金	1,402,753	1,295,672
商品及び製品	553,537	654,718
仕掛品	179,725	188,261
原材料及び貯蔵品	189,028	172,258
前払費用	14,207	13,842
繰延税金資産	9,455	7,797
その他	2,998	7,223
貸倒引当金	△4,273	△3,400
流動資産合計	2,794,996	2,793,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	552,744	575,244
機械装置及び運搬具(純額)	448,679	507,085
土地	793,421	790,618
その他(純額)	61,217	171,781
有形固定資産合計	1,856,062	2,044,728
無形固定資産		
ソフトウェア	17,882	23,163
その他	12,894	9,442
無形固定資産合計	30,777	32,605
投資その他の資産		
投資有価証券	119,526	174,981
長期前払費用	532	177
繰延税金資産	602	808
その他	66,182	82,694
貸倒引当金	△23,389	△23,195
投資その他の資産合計	163,455	235,465
固定資産合計	2,050,294	2,312,800
資産合計	4,845,290	5,106,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	905,375	871,022
短期借入金	1,685,857	1,678,066
未払法人税等	1,521	7,069
未払消費税等	7,827	19,463
未払費用	49,428	47,385
賞与引当金	28,836	29,275
その他	127,831	151,459
流動負債合計	2,806,676	2,803,741
固定負債		
長期借入金	962,773	1,082,573
繰延税金負債	7,379	24,425
役員退職慰労引当金	19,967	18,394
退職給付に係る負債	180,015	180,690
資産除去債務	2,562	3,442
固定負債合計	1,172,697	1,309,526
負債合計	3,979,374	4,113,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	195,928	254,802
自己株式	△2,923	△3,022
株主資本合計	848,402	907,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,354	51,762
退職給付に係る調整累計額	△27,134	-
その他の包括利益累計額合計	△13,780	51,762
少数株主持分	31,293	34,555
純資産合計	865,916	993,496
負債純資産合計	4,845,290	5,106,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,352,316	5,126,798
売上原価	4,456,311	4,288,249
売上総利益	896,005	838,549
販売費及び一般管理費	835,873	824,862
営業利益	60,131	13,687
営業外収益		
受取利息	83	59
受取配当金	1,066	4,180
受取賃貸料	11,199	15,639
助成金収入	-	18,766
その他	8,086	11,940
営業外収益合計	20,436	50,585
営業外費用		
支払利息	36,979	32,853
手形売却損	390	598
売上割引	7,749	7,172
その他	243	735
営業外費用合計	45,362	41,360
経常利益	35,205	22,912
特別利益		
固定資産売却益	-	69,948
特別利益合計	-	69,948
特別損失		
固定資産除却損	2,599	22,131
ゴルフ会員権売却損	1,666	-
ゴルフ会員権評価損	662	-
特別損失合計	4,928	22,131
税金等調整前当期純利益	30,276	70,729
法人税、住民税及び事業税	4,798	7,153
法人税等調整額	△1,330	1,441
法人税等合計	3,467	8,594
少数株主損益調整前当期純利益	26,808	62,135
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,441	3,262
当期純利益	25,367	58,873

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,808	62,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,258	38,407
退職給付に係る調整額	-	27,134
その他の包括利益合計	12,258	65,542
包括利益	39,067	127,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,626	124,416
少数株主に係る包括利益	1,441	3,262

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	170,560	△2,898	823,059
当期変動額					
当期純利益			25,367		25,367
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,367	△24	25,342
当期末残高	615,216	40,181	195,928	△2,923	848,402

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,096	—	1,096	29,852	854,008
当期変動額					
当期純利益					25,367
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,258	△27,134	△14,876	1,441	△13,435
当期変動額合計	12,258	△27,134	△14,876	1,441	11,907
当期末残高	13,354	△27,134	△13,780	31,293	865,916

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	195,928	△2,923	848,402
当期変動額					
当期純利益			58,873		58,873
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	58,873	△98	58,775
当期末残高	615,216	40,181	254,802	△3,022	907,178

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	13,354	△27,134	△13,780	31,293	865,916
当期変動額					
当期純利益					58,873
自己株式の取得					△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	38,407	27,134	65,542	3,262	68,804
当期変動額合計	38,407	27,134	65,542	3,262	127,579
当期末残高	51,762	0	51,762	34,555	993,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,276	70,729
減価償却費	137,978	147,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△186	△1,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,192	439
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△163,510	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	180,015	27,810
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,827	7,689
受取利息及び受取配当金	△1,150	△4,239
支払利息	36,979	32,853
固定資産売却損益 (△は益)	-	△69,948
固定資産除却損	2,599	22,131
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,408	107,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	169	△92,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,395	△34,352
その他	△11,924	△22,937
小計	120,871	190,423
利息及び配当金の受取額	1,150	4,239
利息の支払額	△36,830	△32,882
役員退職慰労金の支払額	△12,825	△9,262
法人税等の支払額	△12,982	△2,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,383	150,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,288	△320,029
有形固定資産の売却による収入	-	116,320
有形固定資産の除却による支出	-	△15,124
無形固定資産の取得による支出	△14,529	△16,308
貸付けによる支出	△800	△894
貸付金の回収による収入	188	387
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,403	△16,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,833	△252,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	420,000	455,000
短期借入金の返済による支出	△425,240	△530,330
長期借入れによる収入	455,000	835,000
長期借入金の返済による支出	△502,281	△647,661
自己株式の取得による支出	△24	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,545	111,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,996	10,027
現金及び現金同等物の期首残高	585,559	447,563
現金及び現金同等物の期末残高	447,563	457,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。

当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

当社 総平均法

連結子会社 移動平均法

製品

当社 先入先出法

連結子会社 総平均法

原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産

定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。なお、会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の35.59%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.05%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,648千円減少し、法人税等調整額が41千円増加、その他有価証券評価差額金が2,689千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	4,609,250千円	4,561,781千円

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
受取手形	313,474千円		311,272千円	
建物及び構築物	520,754千円	(135,477千円)	540,395千円	(161,624千円)
機械装置及び運搬具	272,118千円	(272,118千円)	287,101千円	(287,101千円)
土地	763,308千円	(16,898千円)	761,602千円	(15,193千円)
その他(工具、器具及び備品)	8,650千円	(8,650千円)	15,646千円	(15,646千円)
計	1,878,307千円	(433,145千円)	1,916,019千円	(479,565千円)

対応債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	1,327,775千円	(1,143,656千円)	1,302,324千円	(1,106,894千円)
	(一年以内返済予定長期借入金 336,775千円(167,656千円)を含む)		(一年以内返済予定長期借入金 376,924千円(181,494千円)を含む)	
長期借入金	725,701千円	(377,497千円)	808,702千円	(380,368千円)
計	2,053,476千円	(1,521,153千円)	2,111,026千円	(1,487,262千円)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	48,568千円	46,628千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社の期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	25,518千円	25,007千円
支払手形	38,373千円	42,756千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	423千円	758千円

※2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	248,101千円	242,286千円
従業員給料	197,520千円	190,303千円
減価償却費	28,417千円	30,790千円
貸倒引当金繰入額	△181千円	△1,066千円
賞与引当金繰入額	14,708千円	14,878千円
退職給付費用	34,150千円	30,296千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,827千円	7,689千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	100千円
土地	—千円	222千円
事務所棟売却関連	—千円	69,625千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	17,251千円
機械装置及び運搬具	2,525千円	3,742千円
その他	73千円	1,136千円
計	2,599千円	22,131千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,031千円	55,454千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	19,031千円	55,454千円
税効果額	△6,773千円	△17,046千円
その他有価証券評価差額金	12,258千円	38,407千円
その他の包括利益合計	12,258千円	38,407千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000	—	—	12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,128	350	—	47,478

(注) 普通株式の自己株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

II. 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000	—	—	12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,478	1,104	—	48,582

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	447,563千円	457,591千円
現金及び現金同等物	447,563千円	457,591千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,272,609	1,079,707	5,352,316	—	5,352,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	4,112	4,131	△4,131	—
計	4,272,628	1,083,819	5,356,447	△4,131	5,352,316
セグメント利益	224,667	19,521	244,188	△184,056	60,131
セグメント資産	3,065,642	1,127,520	4,193,163	652,127	4,845,290
その他の項目					
減価償却費	75,262	59,443	134,706	3,271	137,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,998	21,320	102,319	—	102,319

(注) 1. セグメント利益の調整額△184,056千円は、セグメント間取引消去△126千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△183,930千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額652,127千円には、全社資産651,604千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,014,460	1,112,338	5,126,798	—	5,126,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	7,196	7,234	△7,234	—
計	4,014,498	1,119,534	5,134,032	△7,234	5,126,798
セグメント利益	179,806	13,086	192,892	△179,205	13,687
セグメント資産	3,044,533	1,332,179	4,376,713	730,051	5,106,764
その他の項目					
減価償却費	68,560	71,809	140,370	6,810	147,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,777	135,273	301,050	—	301,050

(注) 1. セグメント利益の調整額△179,205千円は、セグメント間取引消去△134千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△179,071千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額730,051千円には、全社資産702,035千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,042,207	建設・梱包向

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,055,872	建設・梱包向

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	68.02円	78.16円
1株当たり当期純利益金額	2.07円	4.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	25,367	58,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,367	58,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,269	12,268

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	865,916	993,496
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,293	34,555
(うち少数株主持分)	(31,293)	(34,555)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	834,622	958,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,269	12,268

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することといたしました。
その内容は下記の通りであります。

1. 譲渡の理由

財務体質の改善のため

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益(概算)	現況
兵庫県神崎郡福崎町西治字数叶ノ西767-6他2筆	230百万円	104百万円	100百万円	工場並びに賃貸用倉庫として使用中
土地 22,843㎡				
建物延面積 4,908.65㎡				

3. 譲渡先の概要

- (1) 名称 日工株式会社
 (2) 所在地 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
 (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 西川 貴久

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議 平成27年4月21日
 (2) 契約締結 平成27年4月27日
 (3) 物件引渡 平成27年5月29日まで

5. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期第1四半期の連結財務諸表において、固定資産売却益100百万円(概算)を計上する予定です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,373	441,295
受取手形	493,174	427,645
売掛金	610,392	540,339
商品及び製品	494,586	552,175
仕掛品	114,873	123,299
原材料及び貯蔵品	144,901	129,049
前払費用	10,218	10,529
関係会社短期貸付金	81,000	81,000
未収入金	338	3,431
その他	970	951
貸倒引当金	△4,580	△3,676
流動資産合計	2,349,249	2,306,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,296,812	1,287,875
減価償却累計額	△994,024	△955,003
建物(純額)	302,787	332,871
構築物	198,033	191,701
減価償却累計額	△163,963	△157,136
構築物(純額)	34,070	34,565
機械及び装置	2,521,196	2,527,054
減価償却累計額	△2,260,505	△2,247,957
機械及び装置(純額)	260,691	279,097
車両運搬具	71,046	67,606
減価償却累計額	△59,316	△59,300
車両運搬具(純額)	11,730	8,306
工具、器具及び備品	122,654	108,351
減価償却累計額	△111,116	△84,692
工具、器具及び備品(純額)	11,538	23,658
土地	587,973	585,170
有形固定資産合計	1,208,791	1,263,670
無形固定資産		
ソフトウェア	12,898	17,728
施設利用権	10,150	9,442
無形固定資産合計	23,048	27,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,879	40,501
関係会社株式	90,797	134,629
破産更生債権等	23,388	23,194
長期前払費用	532	177
会員権	17,000	17,000
その他	23,123	39,594
貸倒引当金	△23,389	△23,195
投資その他の資産合計	160,331	231,901
固定資産合計	1,392,171	1,522,742
資産合計	3,741,421	3,828,783
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,407	154,528
買掛金	556,013	519,172
短期借入金	1,460,296	1,431,984
未払金	43,364	26,746
未払費用	35,256	34,770
未払法人税等	608	6,156
預り金	6,805	6,421
賞与引当金	27,994	27,855
設備関係支払手形	19,132	58,324
設備関係未払金	10,861	16,572
その他	19,137	29,671
流動負債合計	2,318,876	2,312,203
固定負債		
長期借入金	591,341	564,589
繰延税金負債	7,379	24,425
退職給付引当金	123,562	151,044
役員退職慰労引当金	13,587	10,250
資産除去債務	2,327	3,204
固定負債合計	738,197	753,513
負債合計	3,057,074	3,065,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△127,482	△87,072
利益剰余金合計	18,517	58,927
自己株式	△2,923	△3,022
株主資本合計	670,992	711,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,354	51,762
評価・換算差額等合計	13,354	51,762
純資産合計	684,346	763,065
負債純資産合計	3,741,421	3,828,783

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,792,171	1,769,272
商品売上高	2,480,456	2,245,225
売上高合計	4,272,628	4,014,498
売上原価		
製品期首たな卸高	209,820	255,885
商品期首たな卸高	260,641	238,701
当期製品製造原価	1,486,058	1,484,271
当期商品仕入高	2,060,581	1,894,211
合計	4,017,101	3,873,069
他勘定振替高	8,684	8,820
製品期末たな卸高	255,885	296,829
商品期末たな卸高	238,701	255,346
売上原価合計	3,513,829	3,312,073
売上総利益	758,798	702,424
販売費及び一般管理費		
販売運賃	226,220	214,299
保管費	8,119	22,724
役員報酬	52,060	46,655
従業員給料	169,813	161,927
従業員賞与	12,936	12,677
賞与引当金繰入額	12,407	12,460
福利厚生費	49,653	42,489
退職給付費用	20,565	27,929
役員退職慰労引当金繰入額	6,062	5,925
賃借料	23,802	22,967
修繕費	6,153	6,944
租税公課	13,816	12,954
旅費及び交通費	21,432	20,083
交際費	1,566	1,763
消耗品費	4,614	5,085
通信費	7,077	6,293
貸倒引当金繰入額	△202	△1,098
減価償却費	24,659	23,903
その他	57,303	55,702
販売費及び一般管理費合計	718,061	701,689
営業利益	40,737	734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,528	1,504
受取配当金	1,005	4,180
仕入割引	1,751	1,550
受取賃貸料	11,199	15,639
業務受託料	1,440	1,440
その他	1,687	3,728
営業外収益合計	18,612	28,043
営業外費用		
支払利息	25,910	23,001
売上割引	7,749	7,172
その他	320	636
営業外費用合計	33,981	30,810
経常利益	25,368	△2,031
特別利益		
固定資産売却益	-	69,948
特別利益合計	-	69,948
特別損失		
固定資産除却損	2,599	21,267
ゴルフ会員権売却損	1,666	-
特別損失合計	4,266	21,267
税引前当期純利益	21,101	46,649
法人税、住民税及び事業税	3,885	6,240
法人税等合計	3,885	6,240
当期純利益	17,216	40,409

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△144,698	1,301
当期変動額						
当期純利益					17,216	17,216
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	17,216	17,216
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△127,482	18,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2,898	653,800	1,096	1,096	654,896
当期変動額					
当期純利益		17,216			17,216
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,258	12,258	12,258
当期変動額合計	△24	17,192	12,258	12,258	29,450
当期末残高	△2,923	670,992	13,354	13,354	684,346

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△127,482	18,517
当期変動額						
当期純利益					40,409	40,409
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	40,409	40,409
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△87,072	58,927

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2,923	670,992	13,354	13,354	684,346
当期変動額					
当期純利益		40,409			40,409
自己株式の取得	△98	△98			△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			38,407	38,407	38,407
当期変動額合計	△98	40,311	38,407	38,407	78,718
当期末残高	△3,022	711,303	51,762	51,762	763,065

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,371,286	△4.8
電気・輸送機器向	1,024,385	+9.8
合計	4,395,672	△1.8

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,014,498	△7.0	320,005	△15.1
電気・輸送機器向	1,112,300	+1.6	92,013	△5.3
合計	5,126,798	△5.3	412,019	△13.1

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,014,460	△6.0
電気・輸送機器向	1,112,338	+3.0
合計	5,126,798	△4.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	1,042,207	19.5	1,055,872	20.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 取締役の昇格

常務取締役 後藤 哲也 (現 当社取締役生産本部長)

2. 新任取締役

取締役 須和 俊敦 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員自動車鋼材本部長)

(注)新任取締役候補者 須和 俊敦氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。

3. 退任予定取締役

取締役 藪内 茂行 (現 紅忠スチール(株)代表取締役社長)

(注)退任取締役 藪内 茂行氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。